

【表紙】

【提出書類】

有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】

関東財務局長殿

【提出日】

2025年10月23日

【発行者名】

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 小松 薫夜

【本店の所在の場所】

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】

笹倉 里奈

（連絡場所）

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】

03-6736-2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】J Pモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジあり、
毎月決算型）予想分配金提示型【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】

2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

I. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年4月24日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

II. 【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）ファンドの目的及び基本的性格

（ハ）基本的性格

<訂正前>

（略）

（参考）一般社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

（略）

当ファンドを含むすべての商品分類、属性区分の定義については、
一般社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。
HPアドレス：<http://www.toushin.or.jp/>

<訂正後>

（略）

（参考）一般社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

（略）

当ファンドを含むすべての商品分類、属性区分の定義については、
一般社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。
HPアドレス：<https://www.toushin.or.jp/>

（ニ）ファンドの特色

<訂正前>

（略）

⑤ 投資先ファンドの特徴

■ 米国株式ファンド

（略）	
運用会社	J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク*2（米国法人） 2024年12月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

（略）

■ マネープール・ファンド

（略）	
-----	--

運用会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社*2（委託会社） マネープール・マザーファンドの運用の指図の権限をJ Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド*2（英国法人）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。 2024年12月末時点では運用委託先が実際に運用を行っていますが、今後変更される場合があります。
------	--

（以下略）

<訂正後>

（略）

⑤ 投資先ファンドの特徴

■ 米国株式ファンド

（略）	
運用会社	J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク*2（米国法人） 2025年6月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

（略）

■ マネープール・ファンド

（略）	
運用会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社*2（委託会社） マネープール・マザーファンドの運用の指図の権限をJ Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド*2（英国法人）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。 2025年6月末時点では運用委託先が実際に運用を行っていますが、今後変更される場合があります。

（以下略）

（3）ファンドの仕組み

<訂正前>

（略）

（ハ）委託会社の概況

① 資本金 2,218百万円（2025年2月末現在）

（略）

⑤ 大株主の状況（2025年2月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（ハ）委託会社の概況

① 資本金 2,218百万円（2025年8月末現在）

（略）

⑤ 大株主の状況（2025年8月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（2）投資対象

<訂正前>

（略）

（参考）マザーファンドの投資対象

（略）

（ホ）マザーファンドが投資対象とする投資先ファンドの名称、主要投資対象、主な運用方針および運用会社の名称は、以下のとおりです。

■ 米国株式ファンド

（略）	（略）
運用会社	J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人） 2024年12月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

■ マネープール・ファンド

（略）	（略）
運用会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社） マネープール・マザーファンドの運用の指図の権限をJ Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（英国法人）に委託します。 2024年12月末時点では運用委託先が実際に運用を行っていますが、今後変更される場合があります。

<訂正後>

（略）

（参考）マザーファンドの投資対象

（略）

（ホ）マザーファンドが投資対象とする投資先ファンドの名称、主要投資対象、主な運用方針および運用会社の名称は、以下のとおりです。

■ 米国株式ファンド

（略）	（略）
運用会社	J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人） 2025年6月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

■ マネープール・ファンド

（略）	（略）
運用会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社） マネープール・マザーファンドの運用の指図の権限をJ Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（英国法人）に委託します。 2025年6月末時点では運用委託先が実際に運用を行っていますが、今後変更される場合があります。

（３）運用体制

<訂正前>

（イ）マザーファンドの運用体制

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2024年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

（ハ）投資先ファンドの運用体制

以下は、投資先ファンドにおける運用体制です。

■ 米国株式ファンド

（略）

（注１）（略）

（注２）前記の運用体制、組織名称等は、2024年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■ マネープール・ファンド

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2024年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

（イ）マザーファンドの運用体制

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2025年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

（ハ）投資先ファンドの運用体制

以下は、投資先ファンドにおける運用体制です。

■ 米国株式ファンド

（略）

（注１）（略）

（注２）前記の運用体制、組織名称等は、2025年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■ マネープール・ファンド

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2025年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

（１）リスク要因

投資先ファンドのリスク

■ 米国株式ファンド

<訂正前>

- ⑫ 外国為替取引の決済リスク
(以下略)

<訂正後>

- ⑫ 外国為替取引の決済リスク
(略)

⑬ オペレーショナルリスク（業務上のリスク）

当ファンド、マザーファンドおよび当該投資先ファンドは、オペレーショナルリスクにさらされています。オペレーショナルリスクとは、内部管理、人員、システム、または外部からの事象への対応が不十分だったり失敗したりすることで生じる損失のリスクをいいます。当該リスクは、人為的なミス、処理・コミュニケーションの不備や間違い、誤ったまたは不完全なデータの提供または受領、代理人、サービスを提供するもの、相手方またはその他の第三者のエラー、不適切または不十分な手続き、ガバナンスおよび、技術の失敗またはシステムの故障などの原因から生じます。このようなリスクは、当ファンド、マザーファンドおよび当該投資先ファンドの評価、価格の算出、会計、税務報告、財務報告、保管および取引に影響を与えるエラーを引き起こす可能性があります。

運用会社は、オペレーショナルリスクを減らし、その影響を軽減するために、サービスプロバイダーを管理し、管理に必要な手続き等の態勢を整え、継続的に監視および監督を実施しています。しかし、すべてのオペレーショナルリスクを予測し、特定し、完全に排除または軽減することは不可能であり、オペレーショナルリスクが発生した場合に当ファンド、マザーファンドおよび当該投資先ファンドに損失をもたらすことがあります。さらに、オペレーショナルリスクは長期間にわたって検出されないことがあり、特定のオペレーショナルリスクにかかる問題が検出され解決・軽減されたとしても、潜在的な損失を回収することができない場合があります。

■ マネープール・ファンド

<訂正前>

- ⑧ 市場に関する留意点
(以下略)

<訂正後>

- ⑧ 市場に関する留意点
(略)

⑨ オペレーショナルリスク（業務上のリスク）

当該投資先ファンドおよびマネープール・マザーファンドは、オペレーショナルリスクにさらされています。オペレーショナルリスクとは、内部管理、人員、システム、または外部からの事象への対応が不十分だったり失敗したりすることで生じる損失のリスクをいいます。当該リスクは、人為的なミス、処理・コミュニケーションの不備や間違い、誤ったまたは不完全なデータの提供または受領、代理人、サービスを提供するもの、相手方またはその他の第三者のエラー、不適切または不十分な手続き、ガバナンスおよび、技術の失敗またはシステムの故障などの原因から生じます。このようなリスクは、当該投資先ファンドおよびマネープール・マザーファンドの評価、価格の算出、会計、税務報告、財務報告、保管および取引に影響を与えるエラーを引き起こす可能性があります。

運用会社は、オペレーショナルリスクを減らし、その影響を軽減するために、サービスプロバイダーを管理し、管理に必要な手続き等の態勢を整え、継続的に監視および監督を実施しています。しかし、すべてのオペレーショナルリスクを予測し、特定し、完全に排除または軽減することは不可能

であり、オペレーショナルリスクが発生した場合に当該投資先ファンドおよびマネープール・マザーファンドに損失をもたらすことがあります。さらに、オペレーショナルリスクは長期間にわたって検出されないことがあり、特定のオペレーショナルリスクにかかる問題が検出され解決・軽減されたとしても、潜在的な損失を回収することができない場合があります。

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（1）リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

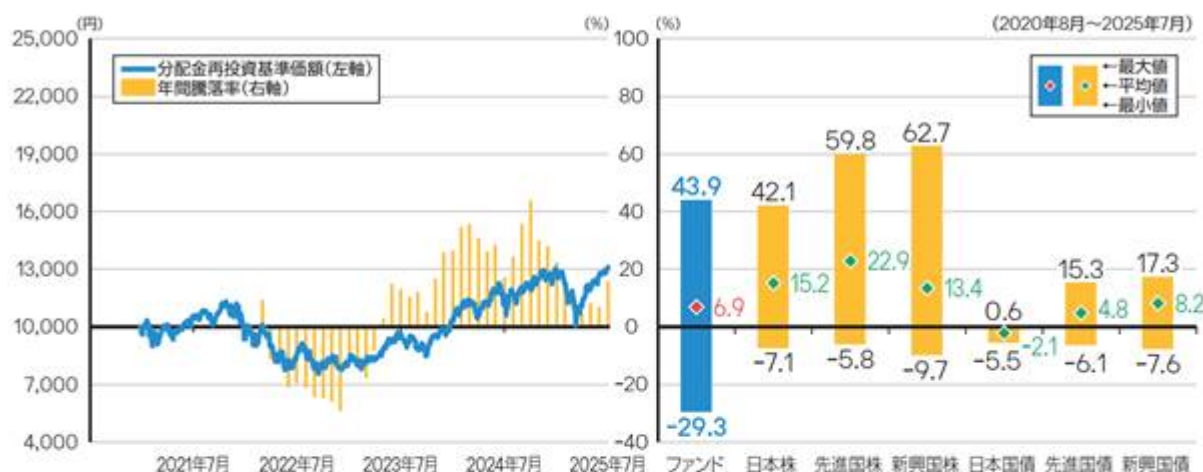
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2020年8月～2025年7月の5年間における、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定日から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。ただし、ファンドは設定日から6年未満で、設定日から2021年12月末までは年間騰落率が算出されないことから、2022年1月末時点における年間騰落率を用いています。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケットズ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケットズ・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケットズ・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケットズ・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケットズ・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケットズ・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケットズ・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

(略)

(ロ) 投資先ファンドにおけるリスク管理

■ 米国株式ファンド

(略)

(2024年12月末現在)

(略)

■ マネープール・ファンド

(略)

(2024年12月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(略)

(ロ) 投資先ファンドにおけるリスク管理

■ 米国株式ファンド

(略)

(2025年6月末現在)

(略)

■ マネープール・ファンド

(略)

(2025年6月末現在)

(略)

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(4) その他の手数料等

(へ) ご参考：投資先ファンドのその他の手数料等

■ マネープール・ファンド

<訂正前>

(略)

- ④ 当該投資先ファンドの監査費用*は、実際に支払う金額を支弁する方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.022%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間330万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、委託会社はそのみなし額の支弁を、当該投資先ファンドの毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降、当該投資先ファンドの信託財産中から受けるものとします。委託会社が当該投資先ファンドの信託財産から支弁を受ける金額については、当該投資先ファンドの計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

（以下略）

<訂正後>

（略）

- ④ 当該投資先ファンドの監査費用*は、実際に支払う金額を支弁する方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.022%（税抜0.02%）（上限）を乗じて得た額、または年間330万円（税抜300万円）のうちいずれか少ない額を当該監査費用とみなし、委託会社はそのみなし額の支弁を、当該投資先ファンドの毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降、当該投資先ファンドの信託財産中から受けるものとします。委託会社が当該投資先ファンドの信託財産から支弁を受ける金額については、当該投資先ファンドの計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

（以下略）

（５）課税上の取扱い

<訂正前>

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2025年2月末現在適用されるものです。

（略）

③ 法人、個人別の課税の取扱について

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（二）少額投資非課税制度について

（略）

上記は2025年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

（略）

（参考情報） ファンドの総経費率

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（①+②）	運用管理費用の比率（①）	その他費用の比率（②）
年率1.88%	年率1.61%	年率0.27%

対象期間：2024年7月26日～2025年1月27日

（以下略）

<訂正後>

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2025年8月末現在適用されるものです。

（略）

③ 法人、個人別の課税の取扱について

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（二）少額投資非課税制度について

（略）

上記は2025年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 (①)	その他費用の比率 (②)
年率1.90%	年率1.63%	年率0.27%

対象期間：2025年1月28日～2025年7月25日

(以下略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(2025年8月1日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,479,718,211	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	△314,699	△0.02
合計(純資産総額)		1,479,403,512	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

親投資信託は、全て「G I Mアメリカ成長株マザーファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

(参考) G I Mアメリカ成長株マザーファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

(2025年8月1日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	9,851	0.00
投資証券	ルクセンブルク	5,118,244,758	99.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	42,221,139	0.82
合計(純資産総額)		5,160,475,748	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

(2025年8月1日現在)

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mアメリカ成長株マザーファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家 専用)	1,059,666,436	1.3618	1,443,053,855	1.3964	1,479,718,211	100.02

(参考) G I Mアメリカ成長株マザーファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

(2025年8月1日現在)

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	JPM US GROWTH FUND I JPY HD	366,715,251	13,602.35	4,988,189,194	13,957	5,118,244,758	99.18
2	日本	投資信託 受益証券	G I Mジャパン・マネーブ ル・ファンド F (適格機関投 資家専用)	9,965	0.9869	9,834	0.9886	9,851	0.00

種類別投資比率

(2025年8月1日現在)

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.02

(参考) G I Mアメリカ成長株マザーファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

(2025年8月1日現在)

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	0.00
投資証券	99.18

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

① 純資産の推移

2025年8月1日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(2021年7月26日)	1,886	1,886	1.0497	1.0497
第2特定期間末	(2022年1月25日)	1,620	1,620	0.9102	0.9102
第3特定期間末	(2022年7月25日)	1,596	1,596	0.8204	0.8204
第4特定期間末	(2023年1月25日)	1,566	1,566	0.7925	0.7925
第5特定期間末	(2023年7月25日)	1,693	1,693	0.9169	0.9169
第6特定期間末	(2024年1月25日)	1,574	1,574	1.0038	1.0038
第7特定期間末	(2024年7月25日)	1,206	1,218	1.0602	1.0702
第8特定期間末	(2025年1月27日)	1,565	1,579	1.1153	1.1253
第9特定期間末	(2025年7月25日)	1,439	1,452	1.0872	1.0972
	2024年8月末日	1,214	—	1.0709	—
	2024年9月末日	1,234	—	1.0801	—
	2024年10月末日	1,418	—	1.0860	—
	2024年11月末日	1,487	—	1.0976	—
	2024年12月末日	1,576	—	1.0941	—
	2025年1月末日	1,543	—	1.0960	—
	2025年2月末日	1,470	—	1.0373	—
	2025年3月末日	1,354	—	0.9616	—
	2025年4月末日	1,327	—	0.9532	—
	2025年5月末日	1,427	—	1.0324	—
	2025年6月末日	1,453	—	1.0789	—

	2025年7月末日	1,452	—	1.0940	—
	2025年8月1日	1,479	—	1.1145	—

（注）純資産総額（分配付）および1口当たり純資産額（分配付）は特定期間末日のものです。

② 分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0000
第4特定期間	0.0000
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0800
第9特定期間	0.0200

③ 収益率の推移

期	収益率（％）
第1特定期間	4.97
第2特定期間	△10.43
第3特定期間	△9.87
第4特定期間	△3.40
第5特定期間	15.70
第6特定期間	9.48
第7特定期間	11.60
第8特定期間	12.74
第9特定期間	△0.73

（注）収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第１特定期間	2,042,552,897	245,228,571	1,797,324,326
第２特定期間	382,963,161	399,896,461	1,780,391,026
第３特定期間	229,485,578	63,330,805	1,946,545,799
第４特定期間	113,241,655	82,805,892	1,976,981,562
第５特定期間	18,812,757	149,071,542	1,846,722,777
第６特定期間	18,741,272	296,547,468	1,568,916,581
第７特定期間	50,635,668	481,267,680	1,138,284,569
第８特定期間	445,938,495	180,344,523	1,403,878,541
第９特定期間	53,030,052	132,866,939	1,324,041,654

（注１）第１特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

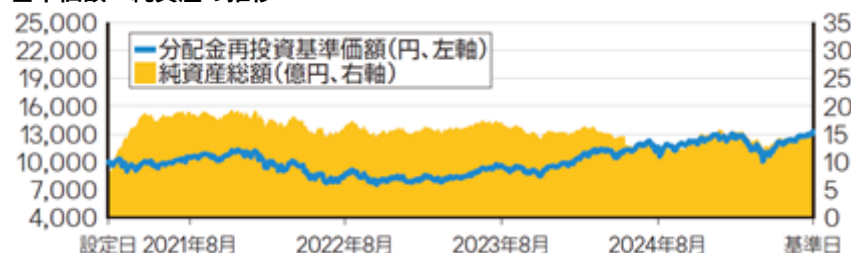
（注２）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（am.jp.morgan.com/jp）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2025年8月1日	設定日	2021年1月25日
純資産総額	14億円	決算回数	年12回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
50期	2025年3月	0
51期	2025年4月	0
52期	2025年5月	0
53期	2025年6月	0
54期	2025年7月	100
	設定来累計	1,900

*分配金は税引前1万口当たりの金額です。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

*分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

ポートフォリオの構成状況

資産の種類	投資比率※1
JPM USグロース（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）	99.2%
GIMジャパン・マネーパール・ファンドF（適格機関投資家専用）	0.0%
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	0.8%
合計（純資産総額）	100.0%

国（地域）別構成状況

投資国/地域※2	投資比率※3
アメリカ	93.0%
ルクセンブルク	2.0%
カナダ	1.2%
アイルランド	0.9%
ケイマン諸島	0.8%
その他	1.6%

通貨別構成状況

通貨	投資比率※3
米ドル	98.3%
カナダドル	1.2%

業種別構成状況

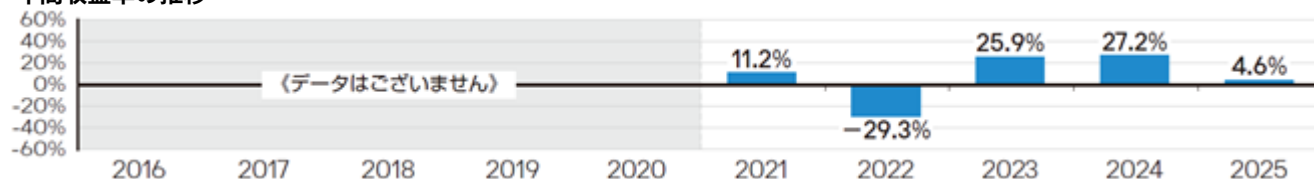
業種※2	投資比率※3
情報技術	44.1%
一般消費財・サービス	14.7%
コミュニケーション・サービス	14.4%
金融	9.0%
ヘルスケア	6.5%
その他	8.9%

*上記比率に投資先ファンドが保有する投資信託証券は含んでいません。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域※2	通貨	業種※2	投資比率※3
1	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	情報技術	10.1%
2	エヌビディア	アメリカ	米ドル	情報技術	10.0%
3	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	6.8%
4	ブロードコム	アメリカ	米ドル	情報技術	5.5%
5	アップル	アメリカ	米ドル	情報技術	5.2%
6	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス	4.8%
7	アルファベット	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	3.4%
8	マスターカード	アメリカ	米ドル	金融	3.2%
9	ネットフリックス	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	2.8%
10	デスラ	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス	2.7%

年間収益率の推移



*年間収益率（%）＝（年末営業日の基準価額÷前年末営業日の基準価額－1）×100

*2021年の年間収益率は設定日から年末営業日、2025年の年間収益率は前年末営業日から2025年8月1日までのものです。

*ベンチマークは設定していません。

*投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

*当ページにおける「ファンド」は、JPモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジあり、毎月決算型）予想分配金提示型です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

※1 各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しています。

※2 国/地域はMSCI分類、業種はGICS分類に基づき分類していますが、J. P. モルガン・アセット・マネジメントの判断に基づき分類したものが一部含まれます。J. P. モルガン・アセット・マネジメントとは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

※3 ファンドは各投資先ファンドを通じて投資を行うため、各投資先ファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。なお、運用実績の基準日のファンドの基準価額算出に使用されているデータ（JPM USグロース（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）およびGIMジャパン・マネーパール・ファンドF（適格機関投資家専用）は2025年7月最終営業日のもの）を使用しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間（2025年1月28日から2025年7月25日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【J P モルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジあり、毎月決算型）予想分配金提示型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2025年1月27日現在)	当期 (2025年7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,581,285,437	1,454,106,754
未収入金	1,122,026	5,308,310
流動資産合計	1,582,407,463	1,459,415,064
資産合計	1,582,407,463	1,459,415,064
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,038,785	13,240,416
未払解約金	1,122,026	5,308,310
未払受託者報酬	45,735	39,284
未払委託者報酬	1,372,092	1,178,554
その他未払費用	152,436	130,929
流動負債合計	16,731,074	19,897,493
負債合計	16,731,074	19,897,493
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 1,403,878,541	※ 1 1,324,041,654
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	161,797,848	115,475,917
（分配準備積立金）	149,238,505	109,384,906
元本等合計	1,565,676,389	1,439,517,571
純資産合計	1,565,676,389	1,439,517,571
負債純資産合計	1,582,407,463	1,459,415,064

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 2024年 7 月26日 至 2025年 1 月27日)	当期 (自 2025年 1 月28日 至 2025年 7 月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	181,523,673	△9,130,948
営業収益合計	181,523,673	△9,130,948
営業費用		
受託者報酬	230,240	229,181
委託者報酬	6,907,130	6,875,456
その他費用	767,349	763,813
営業費用合計	7,904,719	7,868,450
営業利益又は営業損失（△）	173,618,954	△16,999,398
経常利益又は経常損失（△）	173,618,954	△16,999,398
当期純利益又は当期純損失（△）	173,618,954	△16,999,398
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,040,439	312,324
期首剰余金又は期首欠損金（△）	68,563,376	161,797,848
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,691,026	3,056,643
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	840,358
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,691,026	2,216,285
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,563,731	4,722,755
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,563,731	3,743,810
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	978,945
分配金	※ 1 103,471,338	※ 1 27,344,097
期末剰余金又は期末欠損金（△）	161,797,848	115,475,917

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	特定期間末日の取扱い 2025年1月25日および2025年1月26日が休日のため、信託約款第30条により、第8特定期間末日を2025年1月27日としております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

前期 (2025年1月27日現在)	当期 (2025年7月25日現在)
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2025年1月27日現在)	当期 (2025年7月25日現在)
※ 1期首元本額	1,138,284,569円	1,403,878,541円
期中追加設定元本額	445,938,495円	53,030,052円
期中一部解約元本額	180,344,523円	132,866,939円
受益権の総数	1,403,878,541口	1,324,041,654口
1口当たりの純資産額	1.1153円	1.0872円
(1万口当たりの純資産額)	(11,153円)	(10,872円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2024年7月26日 至 2025年1月27日)	当期 (自 2025年1月28日 至 2025年7月25日)
※ 1 分配金の計算過程		
	(自 2024年7月26日 至 2024年8月26日)	(自 2025年1月28日 至 2025年2月25日)
費用控除後の配当等収益額	－円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,778,574円	－円
収益調整金額	45,959,777円	99,584,070円
分配準備積立金額	122,176,252円	148,196,318円
当ファンドの分配対象収益額	169,914,603円	247,780,388円
当ファンドの期末残存口数	1,138,781,533口	1,410,368,187口
1万口当たり収益分配対象額	1,492.07円	1,756.84円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	11,387,815円	14,103,681円
	(自 2024年8月27日 至 2024年9月25日)	(自 2025年2月26日 至 2025年3月25日)
費用控除後の配当等収益額	－円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	10,753,101円	－円
収益調整金額	48,150,538円	100,888,778円
分配準備積立金額	110,742,561円	133,175,982円
当ファンドの分配対象収益額	169,646,200円	234,064,760円
当ファンドの期末残存口数	1,141,413,170口	1,412,710,052口
1万口当たり収益分配対象額	1,486.28円	1,656.84円
1万口当たり分配金額	100.00円	－円
収益分配金金額	11,414,131円	－円
	(自 2024年9月26日 至 2024年10月25日)	(自 2025年3月26日 至 2025年4月25日)
費用控除後の配当等収益額	－円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	26,714,185円	－円
収益調整金額	61,849,735円	100,546,485円
分配準備積立金額	107,654,131円	130,185,536円
当ファンドの分配対象収益額	196,218,051円	230,732,021円
当ファンドの期末残存口数	1,222,722,409口	1,392,594,896口
1万口当たり収益分配対象額	1,604.76円	1,656.84円
1万口当たり分配金額	200.00円	－円
収益分配金金額	24,454,448円	－円
	(自 2024年10月26日 至 2024年11月25日)	(自 2025年4月26日 至 2025年5月26日)
費用控除後の配当等収益額	－円	3,058円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	38,138,433円	－円
収益調整金額	80,673,091円	99,981,082円
分配準備積立金額	109,150,801円	129,071,889円
当ファンドの分配対象収益額	227,962,325円	229,056,029円

当ファンドの期末残存口数	1,351,284,378口	1,382,461,049口
1万口当たり収益分配対象額	1,687.00円	1,656.87円
1万口当たり分配金額	100.00円	－円
収益分配金金額	13,512,843円	－円
	(自 2024年11月26日 至 2024年12月25日)	(自 2025年 5 月27日 至 2025年 6 月25日)
費用控除後の配当等収益額	－円	3,536円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	16,703,228円	－円
収益調整金額	95,964,050円	98,956,917円
分配準備積立金額	131,479,627円	125,548,162円
当ファンドの分配対象収益額	244,146,905円	224,508,615円
当ファンドの期末残存口数	1,433,165,828口	1,354,994,762口
1万口当たり収益分配対象額	1,703.54円	1,656.89円
1万口当たり分配金額	200.00円	－円
収益分配金金額	28,663,316円	－円
	(自 2024年12月26日 至 2025年 1 月27日)	(自 2025年 6 月26日 至 2025年 7 月25日)
費用控除後の配当等収益額	236円	3,578円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	49,598,643円	－円
収益調整金額	97,401,633円	96,758,340円
分配準備積立金額	113,678,411円	122,621,744円
当ファンドの分配対象収益額	260,678,923円	219,383,662円
当ファンドの期末残存口数	1,403,878,541口	1,324,041,654口
1万口当たり収益分配対象額	1,856.84円	1,656.92円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	14,038,785円	13,240,416円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mアメリカ成長株マザーファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

II 金融商品の時価等に関する事項

	前期 (2025年1月27日現在)	当期 (2025年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2025年1月27日現在)	当期 (2025年7月25日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	51,491,177	53,598,765
合計	51,491,177	53,598,765

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2025年7月25日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアメリカ成長株マザーファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,067,704,497	1,454,106,754	
合計			1,067,704,497	1,454,106,754	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「GIMアメリカ成長株マザーファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMアメリカ成長株マザーファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2025年 1 月27日現在)	(2025年 7 月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		80,243,523	84,197,302
投資信託受益証券		9,834	9,851
投資証券		5,000,244,172	4,990,627,850
未収利息		769	807
流動資産合計		5,080,498,298	5,074,835,810
資産合計		5,080,498,298	5,074,835,810
負債の部			
流動負債			
未払解約金		11,224,497	10,596,262
流動負債合計		11,224,497	10,596,262
負債合計		11,224,497	10,596,262
純資産の部			
元本等			
元本	※ 1	3,717,324,598	3,718,603,409
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		1,351,949,203	1,345,636,139
元本等合計		5,069,273,801	5,064,239,548
純資産合計		5,069,273,801	5,064,239,548
負債純資産合計		5,080,498,298	5,074,835,810

（注）「GIMアメリカ成長株マザーファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年1月26日から翌年1月25日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2025年1月27日現在)	(2025年7月25日現在)
当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2025年1月27日現在)	(2025年7月25日現在)
※1期首元本額	2,899,129,254円	3,717,324,598円
期中追加設定元本額	1,345,509,214円	411,037,489円
期中解約元本額	527,313,870円	409,758,678円
元本の内訳（注）		
J Pモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジあり、年1回決算型）	2,557,769,390円	2,650,898,912円
J Pモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジあり、毎月決算型）予想分配金提示型	1,159,555,208円	1,067,704,497円
合 計	3,717,324,598円	3,718,603,409円
受益権の総数	3,717,324,598口	3,718,603,409口
1口当たりの純資産額	1.3637円	1.3619円
（1万口当たりの純資産額）	（13,637円）	（13,619円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、投資信託受益証券および投資証券であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

II 金融商品の時価等に関する事項

	(2025年1月27日現在)	(2025年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2025年1月27日現在)	(2025年7月25日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△44	17
投資証券	919,764,711	2,438,656
合計	919,764,667	2,438,673

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（３）附属明細表**第１ 有価証券明細表（2025年７月25日現在）****（イ）株式**

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	G I Mジャパン・マネープール・ファン ド F（適格機関投資家専用）		9,965	9,851	
	計	銘柄数：	1	9,965	9,851	
		組入時価比率：	0.0%		0.0%	
	小計				9,851	
投資証券	日本円	JPM US GROWTH FUND I JPY HD		366,715.251	4,990,627,850	
	計	銘柄数：	1	366,715.251	4,990,627,850	
		組入時価比率：	98.5%		100.0%	
	小計				4,990,627,850	
	合計				4,990,637,701	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同証券投資信託であります。

尚、「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」は「GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

同証券投資信託および親投資信託の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は同証券投資信託の直近中間計算期間末における監査済財務諸表であります。尚、当ファンドの監査対象ではありません。

中間財務諸表

GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	前計算期間末 (2025年1月14日現在)	当中間計算期間末 (2025年7月14日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		5,140,381	4,164,159
流動資産合計		5,140,381	4,164,159
資産合計		5,140,381	4,164,159
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		547	514
未払委託者報酬		2,053	1,580
その他未払費用		546	406
流動負債合計		3,146	2,500
負債合計		3,146	2,500
純資産の部			
元本等			
元本	※ 1	5,203,710	4,210,069
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金（△）	※ 2	△66,475	△48,410
（分配準備積立金）		95,830	77,531
元本等合計		5,137,235	4,161,659
純資産合計		5,137,235	4,161,659
負債純資産合計		5,140,381	4,164,159

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	前中間計算期間 (自 2024年1月16日 至 2024年7月15日)	当中間計算期間 (自 2025年1月15日 至 2025年7月14日)
		金額	金額
営業収益	※ 1		
有価証券売買等損益		△8,724	7,747
営業収益合計		△8,724	7,747
営業費用			
受託者報酬		665	514
委託者報酬		2,328	1,580
その他費用		581	406
営業費用合計		3,574	2,500
営業利益又は営業損失（△）		△12,298	5,247
経常利益又は経常損失（△）		△12,298	5,247
中間純利益又は中間純損失（△）		△12,298	5,247
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（△）		△2,071	△125
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△51,653	△66,475
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,323	12,693
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		8,323	12,693
剰余金減少額又は欠損金増加額		—	—
分配金		—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）		△53,557	△48,410

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (2025年1月14日現在)	当中間計算期間末 (2025年7月14日現在)
※1 期首元本額	6,203,111円	5,203,710円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部解約元本額	999,401円	993,641円
※2 元本の欠損	66,475円	48,410円
受益権の総数	5,203,710口	4,210,069口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9872円 (9,872円)	0.9885円 (9,885円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
※1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部 または一部を委託するために要する費用と して委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.049%を乗じて得た額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 (2025年1月14日現在)	当中間計算期間末 (2025年7月14日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は前計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2025年1月14日現在)	(2025年7月14日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		1,150,056	—
コール・ローン		—	2,015,125
国債証券		3,989,032	2,147,874
未収利息		1,301	1,233
前払費用		124	—
流動資産合計		5,140,513	4,164,232
資産合計		5,140,513	4,164,232
負債の部			
流動負債			
流動負債合計		—	—
負債合計		—	—
純資産の部			
元本等			
元本	※ 1	5,106,677	4,129,062
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		33,836	35,170
元本等合計		5,140,513	4,164,232
純資産合計		5,140,513	4,164,232
負債純資産合計		5,140,513	4,164,232

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2025年1月14日現在)	(2025年7月14日現在)
※1期首元本額	6,094,841円	5,106,677円
期中追加設定元本額	—円	—円
期中解約元本額	988,164円	977,615円
元本の内訳（注）		
G I Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	5,106,677円	4,129,062円
合 計	5,106,677円	4,129,062円
受益権の総数	5,106,677口	4,129,062口
1口当たりの純資産額	1.0066円	1.0085円
（1万口当たりの純資産額）	(10,066円)	(10,085円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	(2025年1月14日現在)	(2025年7月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

JPMorgan Funds – US Growth Fund

投資有価証券明細表

2024年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金額	時価 (米ドル)	純資産に 占める 割合 (%)	投資対象	通貨	株数/額面金額	時価 (米ドル)	純資産に 占める 割合 (%)
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品					Edwards Lifesciences Corp.	USD	142,766	13,280,093	0.32
株式					Eli Lilly & Co.	USD	258,224	235,230,115	5.74
カナダ					Fair Isaac Corp.	USD	14,894	22,163,166	0.54
Shopify, Inc. 'A'	USD	366,022	24,393,536	0.60	Freeport-McMoRan, Inc.	USD	323,022	15,915,294	0.39
			24,393,536	0.60	HubSpot, Inc.	USD	35,371	21,010,551	0.51
					Intuit, Inc.	USD	60,273	39,365,803	0.96
アイルランド					Intuitive Surgical, Inc.	USD	120,220	53,450,413	1.30
Eaton Corp. plc	USD	222,100	70,678,883	1.73	Jabil, Inc.	USD	92,801	10,119,021	0.25
Trane Technologies plc	USD	138,971	46,490,664	1.13	KKR & Co., Inc.	USD	308,773	32,973,325	0.80
			117,169,547	2.86	Lam Research Corp.	USD	49,810	53,809,992	1.31
ルクセンブルク					Lowe's Cos., Inc.	USD	40,976	8,990,544	0.22
Spotify Technology SA	USD	112,062	35,332,028	0.86	Marriott International, Inc. 'A'	USD	157,611	38,336,512	0.94
			35,332,028	0.86	Mastercard, Inc. 'A'	USD	203,666	90,761,716	2.21
					McKesson Corp.	USD	84,548	49,725,215	1.21
オランダ					MercadoLibre, Inc.	USD	22,744	37,631,768	0.92
ASML Holding NV, ADR	USD	14,687	15,287,037	0.37	Meta Platforms, Inc. 'A'	USD	464,018	340,240,679	8.86
			15,287,037	0.37	Microsoft Corp.	USD	868,922	394,381,973	9.62
					MongoDB, Inc.	USD	21,082	5,246,994	0.13
台湾					Monster Beverage Corp.	USD	102,290	5,115,011	0.13
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd. ADR	USD	266,796	46,793,350	1.14	Netflix, Inc.	USD	183,621	125,359,525	3.06
			46,793,350	1.14	VIDIA Corp.	USD	3,134,939	395,503,904	9.65
					Oracle Corp.	USD	538,714	76,168,773	1.86
アメリカ					Palo Alto Networks, Inc.	USD	64,821	22,234,899	0.54
Adobe, Inc.	USD	7,611	4,195,145	0.10	Quanta Services, Inc.	USD	98,099	25,965,334	0.63
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	480,528	78,494,249	1.92	Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	72,614	76,332,926	1.86
Airbnb, Inc. 'A'	USD	60,577	9,161,080	0.22	Salesforce, Inc.	USD	36,581	9,406,987	0.23
Alphabet, Inc. 'C'	USD	1,070,290	198,549,498	4.84	ServiceNow, Inc.	USD	55,717	43,379,863	1.06
Amazon.com, Inc.	USD	1,481,984	292,847,448	7.15	Starbucks Corp.	USD	170,949	13,307,525	0.32
Amphenol Corp. 'A'	USD	565,811	38,588,310	0.94	Synopsys, Inc.	USD	84,103	50,418,487	1.23
Apple, Inc.	USD	864,483	185,280,319	4.52	Tesla, Inc.	USD	353,740	71,466,092	1.74
Arista Networks, Inc.	USD	140,869	49,514,045	1.21	Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	3,134	1,796,800	0.04
AutoZone, Inc.	USD	10,003	29,710,461	0.73	Trade Desk, Inc. (The) 'A'	USD	153,889	15,015,719	0.37
Blackstone, Inc.	USD	164,174	20,516,004	0.50	Uber Technologies, Inc.	USD	844,126	61,080,957	1.49
Block, Inc. 'A'	USD	115,548	7,341,342	0.18	Vertiv Holdings Co. 'A'	USD	263,758	23,299,063	0.57
Booking Holdings, Inc.	USD	8,923	35,637,436	0.87	WW Grainger, Inc.	USD	26,519	24,104,047	0.59
Broadcom, Inc.	USD	82,150	132,732,220	3.24	株式合計			3,668,021,983	89.49
Celsius Holdings, Inc.	USD	513,054	29,177,381	0.71	証券取引所に上場を承認されている譲渡性 有価証券および短期金融市場商品合計			3,906,997,481	95.32
Cheniere Energy, Inc.	USD	35,212	6,090,796	0.15					
Chipotle Mexican Grill, Inc. 'A'	USD	769,250	48,220,436	1.18					
ConocoPhillips	USD	157,674	18,049,731	0.44					
Deere & Co.	USD	22,268	8,438,013	0.21					
DoorDash, Inc. 'A'	USD	255,082	28,135,545	0.69					
DR Horton, Inc.	USD	316,434	44,824,458	1.09					

JPMorgan Funds – US Growth Fund
投資有価証券明細表（続き）
2024年6月30日現在

					純資産に 占める	2024年6月30日現在の 投資有価証券の地域別内訳	純資産に 占める割合(%)
投資対象	通貨	株数/額面金額	時価 (米ドル)	割合(%)			
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業						アメリカ	89.49
集団投資スキーム - UCITS						ルクセンブルク	4.23
ルクセンブルク						アイルランド	2.86
JPMorgan US Liquidity Fund - JPM						台湾	1.14
US Liquidity Fund L (dist.)†	USD	138,281,507	138,281,507	3.37		カナダ	0.60
						オランダ	0.37
					138,281,507	投資有価証券合計	98.69
					138,281,507	現金およびその他資産／（負債）	1.31
集団投資スキーム - UCITS合計					138,281,507	合計	100.00
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業合計					4,045,278,988		
投資有価証券合計					40,278,985		
現金					13,218,737		
その他の資産／（負債）					4,098,776,110		
純資産合計							

† 利害関係人のファンド

JPMorgan Funds - US Growth Fund

投資有価証券明細表（続き）

2024年6月30日現在

先渡為替契約明細表

買建通貨	買建価	売建通貨	売建価	満期日	カウンター パーティー	未実現損益 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
EUR	4,265,896	USD	4,565,982	03/07/2024	HSBC	8,522	—
EUR	3,720,462	USD	3,984,628	05/08/2024	Barclays	2,696	—
EUR	3,152,275	USD	3,377,615	05/08/2024	BNP Paribas	767	—
EUR	494,848,871	USD	530,088,347	05/08/2024	HSBC	255,147	0.01
EUR	2,871,439	USD	3,074,329	05/08/2024	Morgan Stanley	3,073	—
EUR	198,534	USD	212,495	05/08/2024	State Street	279	—
JPY	20,973,463	USD	131,327	05/08/2024	Citibank	93	—
USD	205,326	EUR	191,666	02/07/2024	State Street	253	—
USD	4,994,861	EUR	4,604,688	03/07/2024	Barclays	67,850	—
USD	529,711	EUR	486,640	03/07/2024	BNP Paribas	9,006	—
USD	7,084,788	EUR	6,531,872	03/07/2024	Citibank	96,692	—
USD	29,560	EUR	27,210	03/07/2024	HSBC	445	—
USD	1,930,509	EUR	1,792,441	03/07/2024	Morgan Stanley	12,601	—
USD	1,497,275	EUR	1,374,395	03/07/2024	Standard Chartered	26,675	—
USD	7,145	EUR	6,564	03/07/2024	State Street	121	—
USD	9,221,589	EUR	8,583,622	05/08/2024	Barclays	22,279	—
USD	336,755	EUR	313,951	05/08/2024	HSBC	285	—
USD	2,732	EUR	2,541	05/08/2024	Morgan Stanley	9	—
USD	1,143	EUR	1,063	05/08/2024	State Street	4	—
USD	367,715	JPY	57,504,500	03/07/2024	Goldman Sachs	9,265	—
USD	180,542	JPY	28,279,012	03/07/2024	Merrill Lynch	4,268	—
USD	91,064	JPY	14,300,000	03/07/2024	Morgan Stanley	1,926	—
USD	308,529	JPY	48,800,000	03/07/2024	State Street	4,338	—
USD	395,797	JPY	62,692,352	05/08/2024	Barclays	2,965	—
USD	386,880	JPY	61,400,000	05/08/2024	Citibank	2,146	—
先渡為替契約未実現利益合計						530,705	0.01
EUR	6,991,609	USD	7,615,250	03/07/2024	Barclays	(134,237)	—
EUR	1,210	USD	1,317	03/07/2024	BNP Paribas	(22)	—
EUR	12,807,393	USD	13,856,227	03/07/2024	Citibank	(152,332)	—
EUR	10,288,759	USD	11,118,956	03/07/2024	HSBC	(109,997)	—
EUR	475,519,251	USD	514,858,871	03/07/2024	Morgan Stanley	(6,053,813)	(0.15)
EUR	28,117	USD	30,546	03/07/2024	State Street	(461)	—
EUR	12,386	USD	13,296	05/08/2024	HSBC	(22)	—
EUR	191,666	USD	206,656	05/08/2024	State Street	(242)	—
JPY	145,749,599	USD	930,776	03/07/2024	BNP Paribas	(22,257)	—
JPY	30,406,365	USD	196,363	03/07/2024	Citibank	(6,827)	—
JPY	3,531,123,149	USD	22,542,977	03/07/2024	HSBC	(532,003)	(0.01)
JPY	27,750,493	USD	177,786	03/07/2024	Merrill Lynch	(4,806)	—
JPY	34,397,559	USD	221,223	03/07/2024	Morgan Stanley	(6,808)	—
JPY	45,610,276	USD	288,337	05/08/2024	Morgan Stanley	(2,542)	—
USD	212,144	EUR	198,534	01/07/2024	State Street	(277)	—
USD	248,350	EUR	232,166	03/07/2024	Citibank	(67)	—
USD	529,262,125	EUR	494,846,260	03/07/2024	HSBC	(222,810)	(0.01)

JPMorgan Funds – US Growth Fund
投資有価証券明細表(続き)
2024年6月30日現在
先渡為替契約明細表

買建通貨	買建価	売建通貨	売建価	満期日	カウンター パーティー	未実現損益 (米ドル)	純資産に 占める割合(%)
USD	737,410	EUR	688,764	05/08/2024	Morgan Stanley	(757)	—
USD	5,258	EUR	4,908	05/08/2024	State Street	(3)	—
先渡為替契約未実現損失合計						(7,250,283)	(0.17)
先渡為替契約未実現純損失						(6,719,578)	(0.16)

JPM US Growth I-JPY(hedged)
直近計算期間におけるTER(総費用率)
2024年6月30日現在
0.76%

(注)TER(総費用率)は、運用にかかる費用の合計をファンドの純資産の日次平均に対する比率で表したものです。
運用にかかる費用の合計には、運用および顧問報酬、保管報酬、税金、その他費用が含まれております。
当座貸越利息と実績報酬は計算対象から除いております。
(注)1万口当たりの費用明細が取得できないため、TER(総費用率)を表示しています。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2025年8月1日現在）

種類	金額	単位
I 資産総額	1,480,227,771	円
II 負債総額	824,259	円
III 純資産総額(I－II)	1,479,403,512	円
IV 発行済口数	1,327,391,659	口
V 1口当たり純資産額(III／IV)	1.1145	円

（参考）G I Mアメリカ成長株マザーファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（2025年8月1日現在）

種類	金額	単位
I 資産総額	5,170,033,764	円
II 負債総額	9,558,016	円
III 純資産総額(I－II)	5,160,475,748	円
IV 発行済口数	3,695,636,337	口
V 1口当たり純資産額(III／IV)	1.3964	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

① 資本金の額（2025年2月末現在）

（略）

② （略）

③ 投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）前記（イ）以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2025年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

① 資本金の額（2025年8月末現在）

（略）

② （略）

③ 投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）前記（イ）以外に為替ヘッジを行う場合は、グローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2025年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

・投資助言・代理業

・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業

・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2025年8月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
--	----	-----------

公募追加型株式投資信託	52	851,695
公募単位型株式投資信託	—	—
公募追加型債券投資信託	—	—
公募単位型債券投資信託	—	—
私募投資信託	74	5,193,130
総合計	126	6,044,825
親投資信託	43	—

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,673,933	17,458,418
前払費用	10,082	10,644
未収入金	1,603	2,574
未収委託者報酬	1,987,338	2,336,203
未収収益	3,061,883	2,760,032
その他	15,682	121
流動資産合計	21,750,524	22,567,995
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
投資有価証券	681,717	564,022
敷金保証金	37,171	33,029
前払年金費用	228,037	271,593
繰延税金資産	1,039,201	1,027,949
その他	5,500	5,500
投資その他の資産合計	2,051,627	1,962,094
固定資産合計	2,051,627	1,962,094
資産合計	23,802,152	24,530,090
負債の部		
流動負債		
預り金	213,331	318,901
未払金	2,978,383	1,767,556
未払手数料	906,271	1,023,384
その他未払金	2,072,111	744,172
未払費用	132,370	337,070
未払法人税等	1,292,546	1,326,824
賞与引当金	1,173,672	1,227,784
役員賞与引当金	97,026	93,007
流動負債合計	5,887,331	5,071,146
固定負債		
長期未払金	242,772	271,705
賞与引当金	789,791	781,573
役員賞与引当金	140,155	127,648
固定負債合計	1,172,719	1,180,926
負債合計	7,060,050	6,252,073

(単位：千円)

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,490,425	15,026,340
利益剰余金合計	13,524,101	15,060,016
株主資本合計	16,742,101	18,278,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	0
評価・換算差額等合計	—	0
純資産合計	16,742,101	18,278,017
負債・純資産合計	23,802,152	24,530,090

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第34期 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）	第35期 （自2024年4月1日 至2025年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	10,499,412	11,322,859
運用受託報酬	9,557,667	10,527,583
投資助言報酬	813,173	2,431,087
業務受託報酬	2,744,580	3,080,877
その他営業収益	277,179	322,864
営業収益合計	23,892,013	27,685,272
営業費用		
支払手数料	5,192,430	5,572,838
広告宣伝費	102,192	143,966
調査費	3,404,975	3,411,811
委託調査費	3,023,575	2,892,042
調査費	377,411	516,298
図書費	3,988	3,470
委託計算費	269,987	289,112
営業雑経費	133,374	131,943
通信費	6,615	7,350
印刷費	96,034	93,620
協会費	30,724	30,972
営業費用合計	9,102,961	9,549,672
一般管理費		
給料	5,707,205	6,706,266
役員報酬及び賞与	338,638	321,547
給料・手当	2,999,251	3,239,271
賞与	1,127,025	1,899,386
賞与引当金繰入額	1,172,792	1,169,682
役員賞与引当金繰入額	69,497	76,377
福利厚生費	387,162	430,971
交際費	9,346	12,728
寄付金	456	670
旅費交通費	140,310	198,018
租税公課	171,364	220,229
不動産関連費用	879,560	921,620
退職給付費用	215,497	210,077
退職金	91,987	131,143
消耗器具備品費	7,934	11,337
事務委託費	221,828	199,208
関係会社等配賦経費	2,431,843	2,979,703
諸経費	71,029	94,517
一般管理費合計	10,335,527	12,116,492
営業利益	4,453,525	6,019,106

(単位：千円)

		第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第35期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業外収益			
受取配当金	※ 1	250,008	310,792
投資有価証券売却益		544	43
受取利息	※ 1	92	0
その他営業外収益		32,909	49,578
営業外収益合計		283,554	360,414
営業外費用			
投資有価証券売却損		178	5
為替差損		57,620	33,267
その他営業外費用		89	11,658
営業外費用合計		57,887	44,931
経常利益		4,679,192	6,334,590
税引前当期純利益		4,679,192	6,334,590
法人税、住民税及び事業税		1,697,341	2,087,423
法人税等調整額		△161,534	11,251
法人税等合計		1,535,806	2,098,675
当期純利益		3,143,385	4,235,915

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,347,039	15,380,716	18,598,716
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,000,000	△5,000,000	△5,000,000
当期純利益	—	—	—	—	3,143,385	3,143,385	3,143,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,856,614	△1,856,614	△1,856,614
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,490,425	13,524,101	16,742,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173	173	18,598,889
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△5,000,000
当期純利益	—	—	3,143,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	△173	△173
当期変動額合計	△173	△173	△1,856,787
当期末残高	—	—	16,742,101

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,490,425	13,524,101	16,742,101
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,700,000	△2,700,000	△2,700,000
当期純利益	—	—	—	—	4,235,915	4,235,915	4,235,915
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,535,915	1,535,915	1,535,915
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,026,340	15,060,016	18,278,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	—	—	16,742,101
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△2,700,000
当期純利益	—	—	4,235,915
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,535,915
当期末残高	0	0	18,278,017

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

投資助言報酬：当該報酬は、対象顧客との契約に基づき、提供する投資アドバイスに対する固定報酬または運用資産に対する一定割合として算定し、契約期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬：投資一任および投資助言に関する成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークやその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。いずれの報酬も、契約に基づき支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

損益計算書関係

前事業年度において、「営業収益」の「運用受託報酬」に含まれていた投資助言報酬は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「投資助言報酬」として掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「運用受託報酬」に表示していた813,173千円は、「投資助言報酬」として組替えております。

（貸借対照表関係）

関係会社に対する資産及び負債

第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第35期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
関係会社からの受取利息	92千円	一千円
関係会社からの受取配当金	250,000千円	260,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	—	—	56,265
合計	56,265	—	—	56,265

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,000,000	88,865	2023年3月31日	2023年6月28日

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	—	—	56,265
合計	56,265	—	—	56,265

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,700,000	47,987	2024年3月31日	2024年6月25日

（リース取引関係）

第34期 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）	第35期 （自2024年4月1日 至2025年3月31日）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料は以下のとおりであり ます。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料は以下のとおりであり ます。
1年以内 1,651千円	1年以内 1,646千円
1年超 2,340千円	1年超 685千円
合計 3,991千円	合計 2,332千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

第34期（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未払金	242,772	242,772	—
負債計	242,772	242,772	—

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	681,717

第35期（2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未払金	271,705	271,705	—
負債計	271,705	271,705	—

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	564,012

（2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（3）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

第34期（2024年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	—	242,772	—	242,772
負債計	—	242,772	—	242,772

第35期（2025年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	—	271,705	—	271,705
負債計	—	271,705	—	271,705

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,673,933	—	—	—
未収委託者報酬	1,987,338	—	—	—
未収収益	3,061,883	—	—	—
合計	21,723,155	—	—	—

第35期（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,458,418	—	—	—
未収委託者報酬	2,336,203	—	—	—
未収収益	2,760,032	—	—	—
合計	22,554,655	—	—	—

（有価証券関係）

1. 関係会社株式

関係会社株式（第34期の貸借対照表計上額は60,000千円、第35期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期（2024年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 681,717千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載しておりません。

第35期（2025年3月31日）

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 564,012千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載しておりません。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	10	10	0
合計		10	10	0

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	3,985	544	△178

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	2,100	43	△5

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2. キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,552,554	1,729,556
勤務費用	152,793	168,347
利息費用	17,854	25,078
数理計算上の差異の発生額	101,633	△114,945
退職給付の支払額	△95,278	△124,168
過去勤務費用の当期発生額	—	20,293
退職給付債務の期末残高	1,729,556	1,704,161

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,813,116	2,046,891
期待運用収益	9,972	14,328
数理計算上の差異の発生額	151,080	△22,434
事業主からの拠出額	168,000	196,976
退職給付の支払額	△95,278	△124,168
年金資産の期末残高	2,046,891	2,111,592

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,729,556	1,704,161
年金資産	△2,046,891	△2,111,592
	△317,334	△407,430
未認識数理計算上の差異	89,297	135,837
未認識過去勤務費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△228,037	△271,593
前払年金費用	△228,037	△271,593
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△228,037	△271,593

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第35期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	152,793	168,347
利息費用	17,854	25,078
期待運用収益	△9,972	△14,328
数理計算上の差異の費用処理額	△8,283	△25,676
過去勤務債務の費用処理額	—	—
その他（注1）	7,313	△187
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用（注2）	159,705	153,234

（注1）その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

（注2）当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
債券	31%	25%
現金及び預金等	69%	75%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	1.15%	1.45%
長期期待運用収益率	0.55%	0.70%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第34期事業年度55,792千円、第35期事業年度56,842千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	585,906	576,669
未払費用	110,803	121,567
未払事業税	72,564	74,447
長期前払費用	119,206	122,709
減価償却超過額	220,363	215,581
その他	5,741	5,692
繰延税金資産小計	1,114,582	1,116,667
評価性引当額	△5,556	△5,556
繰延税金資産合計	1,109,026	1,111,111
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△69,825	△83,161
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	1,039,201	1,027,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.89%	4.17%
外国子会社配当等永久に益金に算入されない項目	△1.64%	△1.50%
住民税等均等割	0.05%	0.03%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.24%
過年度法人税等	△0.12%	0.06%
その他	0.02%	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.82%	33.12%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月開始事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しています。この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は15百万円増加し、法人税等調整額は15百万円減少しました。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	10,499,412	8,325,288	813,173	2,744,580	277,179	22,659,635
成功報酬	—	1,232,378	—	—	—	1,232,378
合計	10,499,412	9,557,667	813,173	2,744,580	277,179	23,892,013

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	11,322,859	10,162,792	1,045,379	3,080,877	322,864	25,934,773
成功報酬	—	364,790	1,385,708	—	—	1,750,499
合計	11,322,859	10,527,583	2,431,087	3,080,877	322,864	27,685,272

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	10,499,412	9,557,667	813,173	2,744,580	277,179	23,892,013

2. 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	その他	合計
13,679,111	3,389,037	6,823,865	23,892,013

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,364,483	資産運用業

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,322,859	10,527,583	2,431,087	3,080,877	322,864	27,685,272

2. 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	英国	香港	その他	合計
16,011,271	3,228,011	2,862,604	5,583,384	27,685,272

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,206,630	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	2,774,619	資産運用業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	240,253 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	—	—	未払金	469,971

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資運用再委託等	運用受託報酬	2,902,015	未収収益	276,530
							調査費	1,900,307	未払金	468,034
最終的な親会社が同一である会社	J.P. Morgan Investment Management Inc.	米国 ニューヨーク	4.5百万 米ドル	投資運用業	なし	投資運用再委託等	業務受託報酬	1,613,740	未収収益	172,783
							調査費	1,030,619	未払金	732,524

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬、業務受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託や業務委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約や業務委託契約を結んで行っております。

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	240,964 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	—	—	未払金	485,685

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資運用再委託等	運用受託報酬	2,638,154	未収収益	288,008
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	2,790 百万香港 ドル	投資運用業	なし	投資運用再委託等	運用受託報酬	2,468,598	未収収益	215,435

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	第34期 (自2023年４月１日 至2024年３月31日)	第35期 (自2024年４月１日 至2025年３月31日)
１株当たり純資産額	297,558.01円	324,855.90円
１株当たり当期純利益	55,867.51円	75,285.08円

なお、当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

１株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第34期 (自2023年４月１日 至2024年３月31日)	第35期 (自2024年４月１日 至2025年３月31日)
損益計算書上の当期純利益	3,143,385千円	4,235,915千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,143,385千円	4,235,915千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

（重要な後発事象に関する注記）

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****<訂正前>****（1）受託会社**

- ① 名 称 株式会社りそな銀行
- ② 資本金の額 279,928百万円（2024年3月末現在）
- ③ 事業の内容
（略）

（2）販売会社

	名 称	資本金の額 (<u>2024</u> 年3月末現在)	事業の内容
(略)			

<訂正後>**（1）受託会社**

- ① 名 称 株式会社りそな銀行
- ② 資本金の額 279,928百万円（2025年3月末現在）
- ③ 事業の内容
（略）

（2）販売会社

	名 称	資本金の額 (<u>2025</u> 年3月末現在)	事業の内容
(略)			

独立監査人の監査報告書

2025年10月3日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光 夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 昂 平

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジあり、毎月決算型）予想分配金提示型の2025年1月28日から2025年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジあり、毎月決算型）予想分配金提示型の2025年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 光 夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 昂 平

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。